



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月5日

上場会社名 株式会社 丸栄
 コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 野原 太二雄
 (氏名) 渡邊 克哉

TEL 052-264-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	4,572	△12.8	△94	—	△135	—	△144	—
28年2月期第1四半期	5,242	△11.0	△35	—	△71	—	12	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 47百万円 (△87.8%) 28年2月期第1四半期 386百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△1.11	—
28年2月期第1四半期	0.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	43,001	19,864	46.2
28年2月期	43,423	19,817	45.6

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 19,864百万円 28年2月期 19,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	7.1	120	—	60	—	0	—	0.00
通期	22,500	8.1	220	—	90	—	10	—	0.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	130,368,887 株	28年2月期	130,368,887 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	543,489 株	28年2月期	540,959 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	129,826,108 株	28年2月期1Q	129,839,805 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や不安定な欧州・中東情勢に加え、米国経済の不透明感の強まりを背景に、円高・株安に直面し、国内市場は先行き懸念が広がり不安定な状態が続いています。

こうした中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、全体を牽引し堅調であったインバウンド売上が伸び悩んでおり、また国内個人消費も根強い節約・低価格志向により消費マインドが冷え込み、停滞傾向が継続する状況となっています。

こうした状況下、当社は新テナントの導入や新規催事、イベントの開催等により、集客力の向上を図り、売上の確保に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、45億7千2百万円（前年同期比87.2%）となり、引き続き更なる営業費用の削減に努めたものの営業損失9千4百万円（前年同期は営業損失3千5百万円）、経常損失1億3千5百万円（前年同期は経常損失7千1百万円）となり、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1千2百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(百貨店業)

百貨店業におきましては、新たにラオックス・サカゼン等のテナント導入に加え、新規催事の開催や販促イベントを積極的に展開するなど、集客力の向上に取り組んでまいりましたが、ヤング・ニューキャリアゾーンを中心とした主力の衣料品の不振などにより、百貨店業の売上高は38億7千1百万円（前年同期比85.0%）となりました。利益面につきましても、営業損失1億4千2百万円（前年同期は営業損失7千5百万円）という結果となりました。

(不動産賃貸業)

不動産賃貸業におきましては、空室率の改善に取り組みましたが、売上高は4億4百万円（前年同期比96.1%）、営業利益は1億3千万円（前年同期比99.2%）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は、2億9千6百万円（前年同期比111.8%）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失1千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少し、430億1百万円となりました。これは流動資産が2億1千5百万円減少し、固定資産が2億5百万円減少したことなどによります。流動資産の減少については、現金及び預金が1億7千3百万円減少したことなどによります。固定資産の減少については、減価償却等により建物及び構築物が1億8千8百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円減少し、231億3千6百万円となりました。これは流動負債が1億7千9百万円減少し、固定負債が2億8千9百万円減少したことによります。流動負債の減少については、支払手形及び買掛金が1億9千5百万円減少したことなどによります。固定負債の減少については、再評価に係る繰延税金負債が1億8千1百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加し、198億6千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1億4千4百万円により利益剰余金が減少し、再評価に係る繰延税金負債の取崩しにより土地再評価差額金が1億8千1百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、平成28年4月14日に公表いたしました「平成28年2月期決算短信」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで	32.8%
平成29年3月1日から平成31年2月28日まで	30.7%
平成31年3月1日以降	30.5%

この変更により、固定負債の繰延税金負債が60百万円、再評価に係る繰延税金負債が181百万円、法人税等調整額が60百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が181百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136	963
受取手形及び売掛金	402	407
商品	406	392
その他	564	531
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	2,505	2,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,150	6,962
土地	30,433	30,433
その他(純額)	196	187
有形固定資産合計	37,781	37,583
無形固定資産		
のれん	1,091	1,071
その他	68	69
無形固定資産合計	1,160	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692	1,709
その他	280	276
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,972	1,985
固定資産合計	40,913	40,708
繰延資産	4	2
資産合計	43,423	43,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	1,309
短期借入金	2,400	2,500
1年内返済予定の長期借入金	3,512	3,534
1年内償還予定の社債	165	150
未使用商品券等引当金	217	213
その他の引当金	33	46
その他	2,294	2,192
流動負債合計	10,127	9,947
固定負債		
長期借入金	6,399	6,341
再評価に係る繰延税金負債	3,636	3,454
退職給付に係る負債	461	459
その他	2,981	2,932
固定負債合計	13,478	13,188
負債合計	23,605	23,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	23	△120
自己株式	△117	△117
株主資本合計	12,134	11,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	35
土地再評価差額金	7,691	7,872
退職給付に係る調整累計額	△34	△32
その他の包括利益累計額合計	7,683	7,875
純資産合計	19,817	19,864
負債純資産合計	43,423	43,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	5,242	4,572
売上原価	4,133	3,586
売上総利益	1,108	985
販売費及び一般管理費	1,144	1,079
営業損失(△)	△35	△94
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	16	11
売場改装協力金	7	1
その他	5	3
営業外収益合計	29	16
営業外費用		
支払利息	49	44
その他	16	13
営業外費用合計	65	58
経常損失(△)	△71	△135
特別損失		
固定資産除却損	11	65
特別損失合計	11	65
税金等調整前四半期純損失(△)	△82	△200
法人税等	△95	△55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12	△144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△144

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12	△144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	8
土地再評価差額金	362	181
退職給付に係る調整額	9	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	373	191
四半期包括利益	386	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386	47
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,555	421	4,977	264	5,242	—	5,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	35	38	135	173	△173	—
計	4,558	456	5,015	400	5,416	△173	5,242
セグメント利益又は損失(△)	△75	131	55	△11	44	△79	△35

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△79百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,871	404	4,276	296	4,572	—	4,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	35	37	114	152	△152	—
計	3,873	440	4,314	410	4,724	△152	4,572
セグメント利益又は損失(△)	△142	130	△12	△0	△13	△81	△94

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△81百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△82百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。